

訓練実施結果概要

訓練名称	平成30年度習志野市総合防災訓練
目的	市民、市役所、関係機関が連携し、「自助」、「共助」の強化を目的として実施する。その際、各会場において市民の要望を踏まえた個別課目訓練を取り入れ、広く多くの市民が参加できるような訓練とする。
日時	平成30年9月2日(日) 午前10時00分から午後1時00分
訓練項目及び会場	<p>1. 実動訓練</p> <p>(1)市民初動訓練 市内全域</p> <p>(2)地区対策支部運営訓練 市内全小学校の指定場所(16箇所)</p> <p>(3)避難所運営訓練 市内小中高等学校体育館等(26箇所)</p> <p>2. 市民防災力向上訓練 個別課目訓練 市内小中高等学校体育館等(26箇所)</p> <p>3. 医療本部・応急救護所訓練 市庁舎GF、第1・2・7中学校、保健会館 災害拠点病院(1箇所)、救急告示病院(3箇所)</p>
訓練参加機関・団体	千葉県水道局船橋水道事務所、習志野市企業局、習志野市消防本部、習志野市消防団、東京電力パワーグリッド(株)、(株)NTT東日本-南関東、陸上自衛隊第1空挺団、航空自衛隊第1高射隊(順不同)
訓練参加者数	<p>1. 避難者数 2,789名</p> <p>2. 参加機関・市職員数 541名</p> <p style="text-align: center;"><u>参加者計 3,330名</u></p>
成果・課題	<p style="text-align: center;">～1. 全般を通じて～</p> <p>訓練全般を通じて、市民要望を取り入れた内容としたこともあり、前年度より参加者も多く、アンケート結果からも比較的高い評価を得た。また、配備職員にあっても参画意識の向上が見受けられ、課題となる事項の積極的な意見も多く出されたことから、十分な訓練成果を得られたものと判断される。</p> <p>しかしながら、前日に市民まつり花火大会を実施したため、一部の町会の方々にとっては大きな負担になっていた。</p> <p>また、例年の課題であるが参加者の7割以上が60代以上の高齢者であり、若い世代の方々の「自助」「共助」の強化には繋</p>

がらなかった。

～2. 市民初動訓練～

(1) 成果

アンケートからは、避難所に来た参加者のうち例年同様約5割が身を守る安全行動であるシェイクアウトを行っていることがわかり、地震時の初動行動がある程度認知されてきていることがうかがえる。

また、今回の訓練では安否確認に要する時間を短く設定していたにも関わらず、例年同様7割近い市民が実施していることから、安否確認の重要性が認識され地域の共助力の向上が図られているものとする。

(2) 課題

アンケートの自由記述では、防災行政無線の訓練開始合図が聴き取れなかったことによりシェイクアウトが実施できなかったとの意見があった。今年度実施中である音達点検業務により、無線設備の音達状況について把握し、改善を図る。

また、安否確認について、時間が無く十分に行えなかったとの意見があった。今後は安否確認に重点を置いた訓練も検討する。

～3. 地区対策支部運営訓練～

(1) 成果

概ね円滑に開設・運営ができていた。

ここ数年繰り返し、運営訓練を実施しているためか、配備職員からは訓練終了後に運営を円滑にするための提案などもあり、職員の災害対応にかかる意識の向上が感じられた。

(2) 課題

各支部が使用する通信機器(防災行政無線移動系)のいくつかがバッテリー不良で使用できず、急遽代替でIP電話での通信を行った。年2回の定期点検は実施していたが、今回使用できなかったため、今後の維持管理において注意する。

～4. 避難所運営訓練～

(1) 成果

初めて参加する市民でも運営の方法について理解できるようパンフレットを作成したこともあり、アンケート回答者の8割近くが運営について理解できた。

配備職員のアンケートからも参加者が自ら主体となり、運営委

員長の選出やグループ編成を行っていたことがうかがえ、徐々にではあるが市民主体で避難所運営を行う意識が浸透してきたと考えられる。

(2)課題

一方、市民アンケートで「避難所運営について理解ができなかった。」との回答が2割程度あったことから、避難所運営方法に係る市民周知について、新たな方法を検討することが必要である。

配備職員のアンケートからは、一部の参加者から「配備職員が進行するべき。」との誤った声があったとのことであり、市民運営の意識の醸成が引き続き必要である。

～5. 市民防災力向上訓練(個別課目訓練)～

(1)成果

事前に18個の課目を提示し、地域の希望する3個の訓練を実施することを基本として構成した。この結果、アンケートの自由記述からも、「満足した」「概ね満足した」との意見を多くいただき、また、参加者の増加にも繋がったものとする。

また、避難所福祉スペース設置訓練、エコノミークラス症候群対策訓練、ペット対応訓練、救援物資受入訓練など新たな分野の訓練にも取り組むことができた。

各会場で異なった内容としたためか、配備職員が進んで地域の方と独自に調整するなど、職員の訓練参画意識の向上が見られ予想以上の効果が生まれた。

(2)課題

本訓練の進行については、市民参加者から選出された避難所運営委員長の進行により行い、配備職員等は進行のサポートをする旨の説明を事前に行っていたが、「市職員の進行が悪かった。」との意見が多くあったため、今後、進行の方法については検討を要する。

また、資機材使用訓練を実施した会場の配備職員からは、「事前に行った職員研修では、使用方法に習熟できなかった。」との意見があったため、定期的な職員訓練の実施が必要である。

～6. 医療本部・応急救護所訓練～

(1)成果

発災直後から発災後 48 時間後を想定し訓練を実施したこと

	<p>で、時間の経過とともに変化する事象に対し、現場の具体的な状況をイメージすることができた。また、各応急救護所においては、トリアージから治療処置のシミュレーションを具体的に実施し、より実践的な訓練を実施することができた。</p> <p>非常用情報通信訓練については、通信手段として、アマチュア無線、画像電送を中心に実施し、概ねスムーズに情報伝達することができた。また、発災 48 時間後には、電話・FAX・インターネット回線を通信手段として活用した想定訓練を行うことで、ライフラインの状況により、どのような手段で情報伝達を行うと確実に情報伝達できるか等確認することができた。</p> <p><u>(2)課題</u></p> <p>通信状況の変化に応じ臨機応変な対応が必要となってくるため、複数の通信手段が使用できた際の通信手段の優先順位について、認識を共有する必要がある。また、アマチュア無線の設置・取り扱いの習熟度に関するさらなる向上が必要である。</p> <p style="text-align: center;">～7. 次年度へ向けて～</p> <p>次年度は、引き続き、大地震を想定し市民主体による初動及び避難所運営に係る能力の向上を図るとともに、若年世代の興味を引くような訓練内容とし、幅広い世代に対する啓発に繋がるような訓練を計画したい。</p>
問合せ先	総務部危機管理課 電話番号:047-451-1151(内線 345・561)